

## 高 速 鉄 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 27 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 27 年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間：平成 23～27 年度）の最終年度として、厳しい経営環境の中、計画に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。その結果、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 3,402 人（1.1%）増加し、306,785 人となった。

当年度は、新神戸駅を神戸の玄関口としてふさわしい駅にするためのリニューアルの取り組みを進め、連絡通路のデザイン改修の設計を完了した。「安全で安心な『市民の足』の確保」として、運転状況記録装置の計画的な設置や、乗客案内表示装置、車両客室灯の LED 化を進めた。「人と環境にやさしい地下鉄」の実現として、駅トイレのバリアフリー化、板宿駅南改札口の設置も進めた。また、駅ナカビジネスの推進として、コインロッカーを利用したインターネット通販への対応や、無線インターネット接続サービスの整備など、利用者の利便性の向上及び「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」に努めた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

經常損益は、営業収益が運輸収入の増等により 4 億円増加し、営業費用が減価償却費の減等により減少したこと等から、対前年度 13 億 6 千万円好転し 21 億 7 千万円となった。前年度は会計制度見直しによる特別損失 59 億 4 千万円を計上したが、当年度は特別利益、特別損失とも計上はない。この結果、当年度純利益は 21 億 7 千万円を計上し、繰越欠損金は 804 億 1 千万円に減少した。

資金面では、一時借入金残高がなくなったほか、不良債務額（当年度末の流動資産から、企業債を除く流動負債を差し引いた額）は、前年度より 29 億 5 千万円減少し、22 億 8 千万円となった。

#### (2) 審査意見

当年度が最終年度であった「神戸市営交通事業 経営計画 2015」における財政目標のうち、「全線での営業収支の黒字確保」については、全線で 13 億 7 千万円の黒字となり達成できたが、「海岸線ランニング収支（P88：\*1 参照）の均衡」については、4 億 4 千万円の赤字となり目標を達成できなかった。

平成 28 年度から始まる「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（以下、「次期経営計画」という）では、財政目標として、「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」、

「5年間の累積欠損金縮減額累計17億円」を掲げている。早期に目標を達成するために、次の点に留意して、次期経営計画を着実に実施し、さらなる経営改善に取り組まれない。

#### ア 海岸線ランニング収支の均衡

海岸線の収支改善のための増収対策として、当年度は、ノエビアスタジアム神戸利用促進事業及び交通局自主イベント等各種事業を実施した。また、海岸線の乗客増、市街地西部地域の活性化を目指す「地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクト」においても、平成26年度に引き続き、民間事業者から公募し、選考を経て採択された15件の候補事業の実現が、神戸市のサポートのもと進められている。

このように、沿線住民や事業者と連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて、沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果、企業・集客施設の誘致や観光需要の誘発、官民一体での集客イベントの実施などの面で事業の効果が表れ、海岸線の乗車人員、乗車料収入はともに増加傾向にある。

しかしながら、ランニング収支の均衡については、いまだ未達成である。次期経営計画では「均衡に向けた収支改善」を財政目標としているが、これにとどまることなく、引き続き、収支均衡に向けて全力で取り組まれない。

#### イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成15年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成13年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（P97：第9表参照）の発行などが行われている。

一方、施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和52年の部分開業から39年（全線開通から29年）、海岸線も平成13年7月の開業から15年を経過したため、平成50年度までの総額1,300億円の長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでおり、平成27年度より新型車両の設計・製造に着手するとともに、電気設備・軌道などの更新工事も本格化している。さらに、平成27年度より西神・山手線三宮駅のホームドアの設計に着手し、今後は西神・山手線全駅への設置も検討されている等、新たな投資も計画されている。建設改良工事を計画的・効率的に実施して投資の平準化を図られるとともに、更新等の費用が増加しても資本的収支の補てん財源が、引き続き、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

また、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続とより一層の充実を求め、制度改正等の要望を粘り強く行うなど、経営基盤が安定するような取り組みを続けられたい。

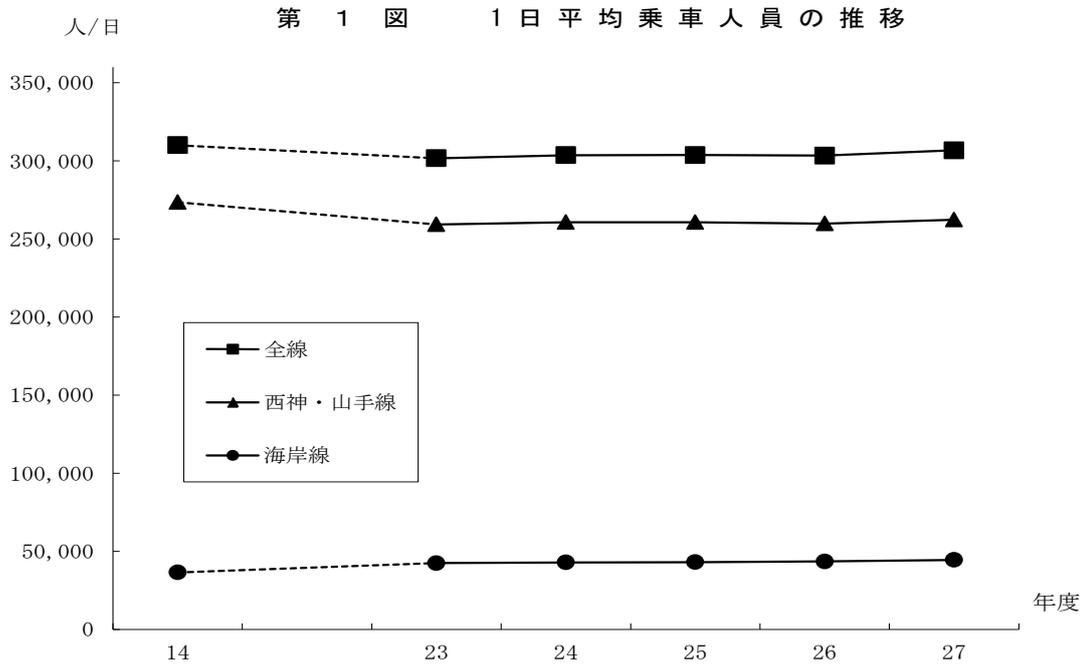
## 2 業務実績

### (1) 1日平均乗車人員

1日平均乗車人員は、全線では当年度は、定期、定期外（切符、カード等）ともに増加し、対前年度3,402人（1.12%）増加し、306,785人となった。

西神・山手線は、定期外（切符、カード等）の増加が、定期の減少よりも大きく、全体では、対前年度2,466人（0.94%）増加し、262,329人となった。

海岸線は、定期、定期外（切符、カード等）ともに増加し、全体では、対前年度936人（2.15%）増加し、44,456人となった。



(単位：人/日)

年度	14	23	24	25	26	27
全線	310,060	301,689	303,634	303,753	303,383	306,785
西神・山手線	273,560	259,293	260,740	260,737	259,863	262,329
定期	140,793	137,657	138,352	138,941	142,050	141,857
定期外	132,767	121,636	122,388	121,796	117,813	120,472
海岸線	36,500	42,396	42,894	43,016	43,520	44,456
定期	16,234	21,217	21,494	21,946	22,888	23,162
定期外	20,266	21,179	21,400	21,070	20,632	21,294

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は101.1%となっている。これは運輸収入等の営業収益が予定を上回り、長期前受金戻入等の営業外収益も予定を上回ったことにより、決算額が予算額をやや上回っている。

収益的支出の執行率は93.7%となっている。これは主として、経費及び人件費の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	26,773,725	100.0	27,062,065	100.0	288,340	101.1
(1) 営 業 収 益	22,583,883	84.4	22,790,343	84.2	206,460	100.9
(2) 営 業 外 収 益	4,189,842	15.6	4,271,722	15.8	81,880	102.0
1 高 速 鉄 道 事 業 費	26,458,478	100.0	24,796,013	100.0	1,662,465	93.7
(1) 営 業 費 用	21,369,784	80.8	20,227,404	81.6	1,142,380	94.7
(2) 営 業 外 費 用	5,038,694	19.0	4,568,609	18.4	470,085	90.7
(3) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
(4) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は89.5%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は93.4%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額8億3,313万円が生じたこと等による。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	9,615,625	100.0	8,609,399	100.0	—	△ 1,006,226	89.5
(1) 企 業 債	6,165,000	64.1	5,535,000	64.3	—	△ 630,000	89.8
(2) 出 資 金	698,000	7.3	498,000	5.8	—	△ 200,000	71.3
(3) 補 助 金	2,535,492	26.4	2,489,466	28.9	—	△ 46,026	98.2
(4) 財 産 収 入	33,803	0.4	16,676	0.2	—	△ 17,127	49.3
(5) 基 金 繰 入 金	76,494	0.8	24,110	0.3	—	△ 52,384	31.5
(6) 雑 収 入	106,836	1.1	46,147	0.5	—	△ 60,689	43.2
1 資 本 的 支 出	15,385,279	100.0	14,362,893	100.0	39,055	983,331	93.4
(1) 建 設 改 良 費	3,855,116	25.1	2,982,930	20.8	39,055	833,131	77.4
(2) 企 業 債 償 還 金	11,293,030	73.4	11,293,030	78.6	—	0	100.0
(3) 投 資 金	140,639	0.9	62,823	0.4	—	77,816	44.7
(4) 保 証 金 返 還 金	76,494	0.5	24,110	0.2	—	52,384	31.5
(5) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

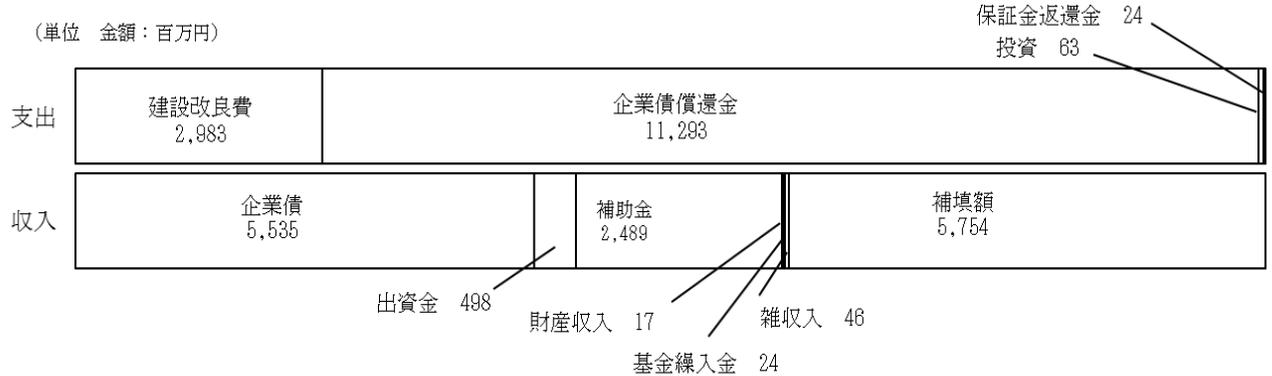
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	643	2	学園都市駅エレベーター更新工事 (34) 大倉山駅便所バリアフリー化改修工事 (38) 名谷基地車両工場救援資材庫屋根他改修工事 (34) 総合運動公園駅便所バリアフリー化改修工事 (33) 中央市場前駅止水板改修工事 (34) 海岸線みなと元町駅止水板改修工事 (42) 県庁前駅照明分電盤他更新工事 (25) 県庁前駅照明器具他更新工事 (57) 荇藻業務ビル他空調設備更新工事 (28) 長田駅照明器具他改修工事 (46) 長田駅照明分電盤他更新工事 (35) 新神戸駅連絡通路デザイン改修工事 (55) 新神戸駅連絡通路デザイン改修 電気設備工事(16)
線 路 設 備 費	125	—	高速鉄道 分岐ポイント交換その他工事 (新神戸) (42) 高速鉄道 伸縮継目・クロッシング交換その他工事 (15) 高速鉄道西神・山手線構築補修工事 (平成27年度) (23)
電 路 設 備 費	803	—	名谷車庫電気室 (4箇所) 更新工事 (251) 名谷車庫電気室更新に伴う電力管理システム等改修工事 (84) 名谷駅電気室他4箇所及びびき電設備更新工事 (95) 名谷駅電気室他電力管理システム等改修工事 (21) 海岸線光ケーブル整備工事 (52) 西神車庫連動装置更新工事 (146) 海岸線 A T C モニタ更新工事 (34) 電気転てつ機更新工事 (名谷駅他 2 駅) (19) 西神・山手線 LCU改修工事 (111) 電子連動装置分解整備 (名谷車庫) (28) 西神・山手線及び海岸線信号用蓄電池更新工事 (15) 三宮駅西電気室直流電源設備更新工事 (19)
車 両 費	186	37	平成27年度西神・山手線鉄道車両車輪はめ替えその他整備 (20) 平成27年度海岸線5000形車両運転状況記録機能追加作業 (30)
機 械 装 置 費	957	—	西神・山手線 乗客案内表示装置整備工事その2 (88) 自動券売機更新等及び自動精算機乗継化改修業務 (210) 海岸線 I T V 送光器設備更新 (19) 西神・山手線新長田駅エスカレーター整備 (33)
附 帯 工 事 費	103	—	西神中央百貨店ビル電動シャッター更新(24) 西神中央百貨店ビル誘導道設備更新(17)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は86億939万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は143億6,289万円で、不足する額57億5,349万円を、消費税資本的収支調整額8,684万円、損益勘定留保資金56億6,665万円で補填している。

第2図 資本的収支の構成



4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）  
 当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り、当年度経常利益は、21億7,602万円を計上した。  
 また、前年度の繰越欠損金825億9,185万円から当年度純利益21億7,602万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は804億1,582万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の67.8%を占める。営業外収益の主なものは、「長期前受金戻入」で、収益の10.8%を占める。

前年度と比べると、営業収益は運輸収入（\*1）の増により増加し、営業外収益も他会計補助金（\*4）の増により増加した結果、収益は6億1,659万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費及び人件費（\*6）の減により営業費用は減少しており、営業外費用も企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（\*7）の減により減少した結果、費用は7億4,614万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 27 年度		平成26年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額				
収 益 (A)	25,497,704	100.0	24,881,110		616,594	2.5	
営業 収 益	21,227,152	83.3	20,820,382		406,770	2.0	
運 輸 収 入	17,279,407	67.8	17,002,898		276,509 *1	1.6	*1 定期外収入の増
他 会 計 負 担 金	1,453,767	5.7	1,411,875		41,892 *2	3.0	*2 福祉バス負担金の増
運 輸 雑 収 入	1,376,475	5.4	1,262,509		113,966 *3	9.0	*3 広告料収入の増等
付 帯 事 業 収 入	1,117,503	4.4	1,143,101		△ 25,598	△ 2.2	
営 業 外 収 益	4,270,552	16.7	4,060,727		209,825	5.2	
受 取 利 息 及 配 当 金	343	0.0	261		82	31.4	
他 会 計 補 助 金	1,491,724	5.9	1,126,485		365,239 *4	32.4	*4 特例債元金償還補助金の増
長 期 前 受 金 戻 入	2,747,526	10.8	2,856,059		△ 108,533	△ 3.8	
基 金 繰 入 金	6,000	0.0	16,000		△ 10,000	△ 62.5	
雑 収 入	24,958	0.1	61,922		△ 36,964	△ 59.7	
費 用 (B)	23,321,681	100.0	24,067,827		△ 746,146	△ 3.1	
営 業 費 用	19,853,653	85.1	20,425,753		△ 572,100	△ 2.8	
経 費	4,928,366	21.1	4,801,283		127,083	2.6	
線 路 保 存 費	364,181	1.6	311,190		52,991 *5	17.0	*5 修繕費の増
電 路 保 存 費	534,641	2.3	526,897		7,744	1.5	
車 両 保 存 費	735,455	3.2	664,007		71,448 *5	10.8	
運 転 費	756,051	3.2	755,835		216	0.0	
運 輸 費	1,743,902	7.5	1,731,616		12,286	0.7	
運 輸 管 理 費	550,079	2.4	546,370		3,709	0.7	
一 般 管 理 費	244,056	1.0	265,367		△ 21,311	△ 8.0	
人 件 費	5,684,720	24.4	5,901,503		△ 216,783 *6	△ 3.7	*6 退職給付引当金の減
減 価 償 却 費	9,240,567	39.6	9,722,966		△ 482,399	△ 5.0	
営 業 外 費 用	3,468,028	14.9	3,642,075		△ 174,047	△ 4.8	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	3,426,081	14.7	3,617,050		△ 190,969 *7	△ 5.3	*7 企業債償還の進捗に伴う支払利息の減
雑 支 出	41,948	0.2	25,025		16,923	67.6	
経 常 損 益 (C=A-B)	2,176,022	—	813,282		1,362,740	167.6	
特 別 利 益 (D)	—	—	—		—	—	
特 別 損 失 (E)	—	—	5,942,683		△ 5,942,683 *8	皆減	*8 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	2,176,022	—	△ 5,129,400		7,305,422	142.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)	△ 82,591,850	—	△ 122,904,878		40,313,028	32.8	
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (H)	—	—	43,271,719		△ 43,271,719 *8	皆減	*8 前年度の会計制度見直しに伴う影響額の皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G+H)	△ 80,415,827	—	△ 84,762,560		4,346,733	5.1	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入が増加したことにより、営業収益が増加し、営業外収益も増加したため、収益は増加した。また、人件費が減少したことにより営業費用は減少し、営業外費用も減少したため、費用は減少した。その結果、営業利益と経常利益はともに増加している。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより、営業収益は増加し、減価償却費が減少したことにより営業費用は減少したため、営業損失は減少した。長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が営業収益の増加を上回ったため、収益は減少したが、営業費用及び営業外費用が減少したことによる費用の減がこれを上回ったことにより、経常損失も減少した。なお、海岸線のランニング収支(\*1)は、4億4,419万円の赤字となっている。

\*1：営業収益－営業費用（減価償却を除く）＝22億5,374万円－(73億8,394万円－46億8,601万円)

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成 27 年 度		平成26年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額			
西 神 ・ 山 手 線	収 益 (A)	20,272,149	100.0	19,584,136	688,013	3.5
	営 業 収 益 (a)	18,973,408	93.6	18,688,486	284,922	1.5
	乗 車 料 収 入	16,712,033	82.4	16,457,230	254,803	1.5
	そ の 他	2,261,376	11.2	2,231,256	30,120	1.3
	営 業 外 収 益	1,298,741	6.4	895,650	403,091	45.0
	費 用 (B)	13,523,732	100.0	13,898,024	△ 374,292	△ 2.7
	営 業 費 用 (b)	12,469,709	92.2	12,792,516	△ 322,807	△ 2.5
	人 件 費	4,568,401	33.8	4,734,311	△ 165,910	△ 3.5
	経 費	3,346,756	24.7	3,354,991	△ 8,235	△ 0.2
	減 価 償 却 費	4,554,551	33.7	4,703,214	△ 148,663	△ 3.2
	営 業 外 費 用	1,054,023	7.8	1,105,508	△ 51,485	△ 4.7
	営 業 損 益 (a-b)	6,503,699	—	5,895,970	607,729	10.3
	経 常 損 益 (A-B)	6,748,417	—	5,686,112	1,062,305	18.7
海 岸 線	収 益 (A)	5,225,554	100.0	5,296,973	△ 71,419	△ 1.3
	営 業 収 益 (a)	2,253,743	43.1	2,131,896	121,847	5.7
	乗 車 料 収 入	2,021,141	38.7	1,957,542	63,599	3.2
	そ の 他	232,602	4.5	174,354	58,248	33.4
	営 業 外 収 益	2,971,811	56.9	3,165,077	△ 193,266	△ 6.1
	費 用 (B)	9,797,949	100.0	10,169,803	△ 371,854	△ 3.7
	営 業 費 用 (b)	7,383,944	75.4	7,633,236	△ 249,292	△ 3.3
	人 件 費	1,116,318	11.4	1,167,192	△ 50,874	△ 4.4
	経 費	1,581,609	16.1	1,446,291	135,318	9.4
	減 価 償 却 費	4,686,016	47.8	5,019,753	△ 333,737	△ 6.6
	営 業 外 費 用	2,414,005	24.6	2,536,567	△ 122,562	△ 4.8
	営 業 損 益 (a-b)	△ 5,130,200	—	△ 5,501,340	371,140	6.7
	経 常 損 益 (A-B)	△ 4,572,395	—	△ 4,872,830	300,435	6.2

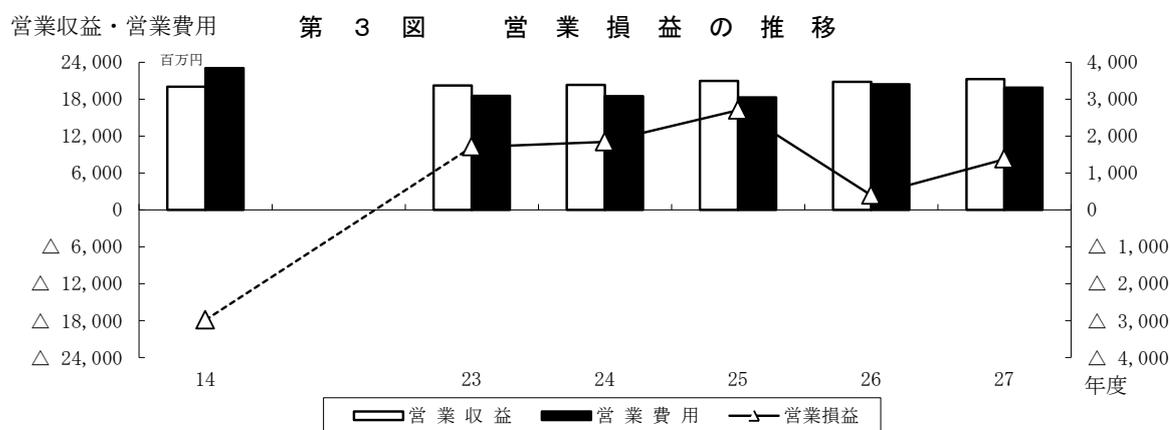
- 備考
- 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。
  - 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。
  - 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。
  - 4 平成26年度の西神・山手線には特別損失4,584,536千円があり、純利益は1,101,576千円である。
  - 5 平成26年度の海岸線には特別損失1,358,147千円があり、純損失は6,230,977千円である。
  - 6 平成27年度の西神・山手線の純利益は6,748,417千円である。
  - 7 平成27年度の海岸線の純損失は4,572,395千円である。

(3) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、過去5年間営業利益を計上している。なお、表中にはないが、海岸線が開業し平年度化された平成14年度以降において、費用が収益を上回り、営業損失を計上していた時期もあったが、経営改革プラン（計画期間：平成16～18年度）等により、改善している。

当年度においても、乗車料収入の増等による営業収益の増、減価償却費及び人件費の減による営業費用の減により、営業利益は増加した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	23	24	25	26	27
営 業 収 益	20,036	20,211	20,328	20,969	20,820	21,227
営 業 費 用	23,023	18,510	18,488	18,273	20,426	19,854
営 業 損 益	△ 2,986	1,700	1,840	2,696	395	1,373

イ 単位当たり営業収益費用の推移

高速鉄道事業の経営の効率性を表す指標として、走行1車1キロ当たりの営業収益費用がある。

その推移をみると、第6表のとおり全線では、平成26年度は、会計制度見直しに伴い営業費用が増加したこと等により、営業利益は減少していたが、当年度は、営業収益の増加等により、営業利益は増加した。

線別の推移をみても、平成26年度は、西神・山手線は営業利益が減少し、海岸線は営業損失が増加していたが、当年度は、西神・山手線の営業利益が増加し、海岸線は営業損失が減少している。

第 6 表 高速鉄道事業走行1車1キロのあたり営業収益費用の推移

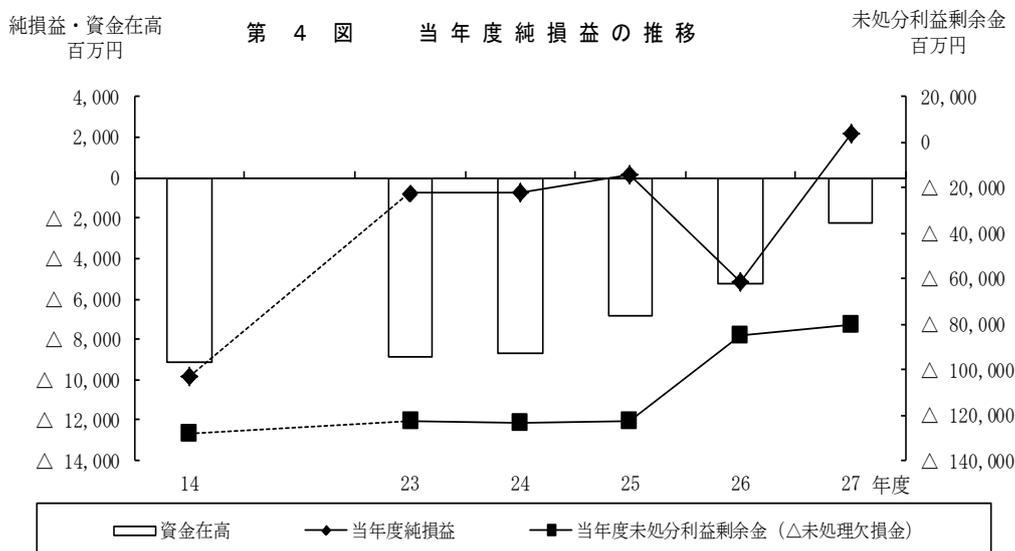
項 目		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全 線	営業収益 (円/km)	1,067.87	1,077.46	1,077.66	1,070.73	1,081.66	1,088.74
	乗車料収入 (円/km)	942.39	953.58	950.56	947.01	954.00	960.82
	その他 (円/km)	125.47	123.89	127.10	123.71	127.66	127.92
	営業費用 (円/km)	966.72	938.94	1,051.96	1,050.43	1,077.70	1,018.29
	人件費 (円/km)	302.53	283.63	313.07	303.50	319.43	291.57
	経費 (円/km)	251.85	242.67	257.86	246.91	284.74	252.78
	減価償却費 (円/km)	412.35	412.64	481.03	500.02	473.54	473.95
	営業損益 (円/km)	101.14	138.52	25.70	20.29	3.95	70.45
	運転走行キロ数 (千km)	19,413	19,461	19,413	19,445	19,445	19,497
	西神・ 山手線	営業収益 (円/km)	1,110.72	1,121.65	1,118.76	1,113.88	1,122.28
乗車料収入 (円/km)		977.32	989.21	982.91	980.89	986.49	993.69
その他 (円/km)		133.40	132.44	135.85	132.99	135.79	134.46
営業費用 (円/km)		758.24	721.58	774.00	762.47	794.99	741.44
人件費 (円/km)		282.97	266.21	290.63	282.18	297.27	271.63
経費 (円/km)		207.48	189.15	209.22	199.97	228.24	199.00
減価償却費 (円/km)		267.79	266.22	274.15	280.32	269.48	270.81
営業損益 (円/km)		352.48	400.06	344.76	351.41	327.28	386.71
運転走行キロ数 (千km)	16,767	16,800	16,767	16,778	16,794	16,818	
海 岸 線	営業収益 (円/km)	796.30	798.56	817.13	799.28	824.32	841.33
	乗車料収入 (円/km)	721.03	728.67	745.52	733.91	748.20	754.50
	その他 (円/km)	75.27	69.88	71.61	65.37	76.12	86.83
	営業費用 (円/km)	2,288.17	2,311.03	2,813.79	2,861.82	2,868.76	2,756.45
	人件費 (円/km)	426.53	393.61	455.26	437.60	459.79	416.73
	経費 (円/km)	533.08	580.55	566.22	542.24	642.65	590.42
	減価償却費 (円/km)	1,328.56	1,336.86	1,792.31	1,881.99	1,766.31	1,749.31
	営業損益 (円/km)	△ 1,491.87	△ 1,512.47	△ 1,996.65	△ 2,062.54	△ 2,044.44	△ 1,915.12
運転走行キロ数 (千km)	2,645	2,661	2,645	2,667	2,651	2,679	

備考 1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。  
 2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。  
 3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益(当年度は0)を加えた当年度純損益は，平成24年度までは純損失を計上し，平成25年度に純利益を計上したが，平成26年度は会計制度見直しに伴い純損失を計上した。当年度は運輸収入及び他会計補助金の増加，支払利息及企業債諸費の減少等により21億7,602万円の純利益を計上した。

未処理欠損金は，平成26年度は会計制度見直しに伴い，資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため大幅に減少し，847億6,255万円となった上に，平成27年度は除却資産にかかる資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため，804億1,582万円となった。



(単位 金額：百万円)

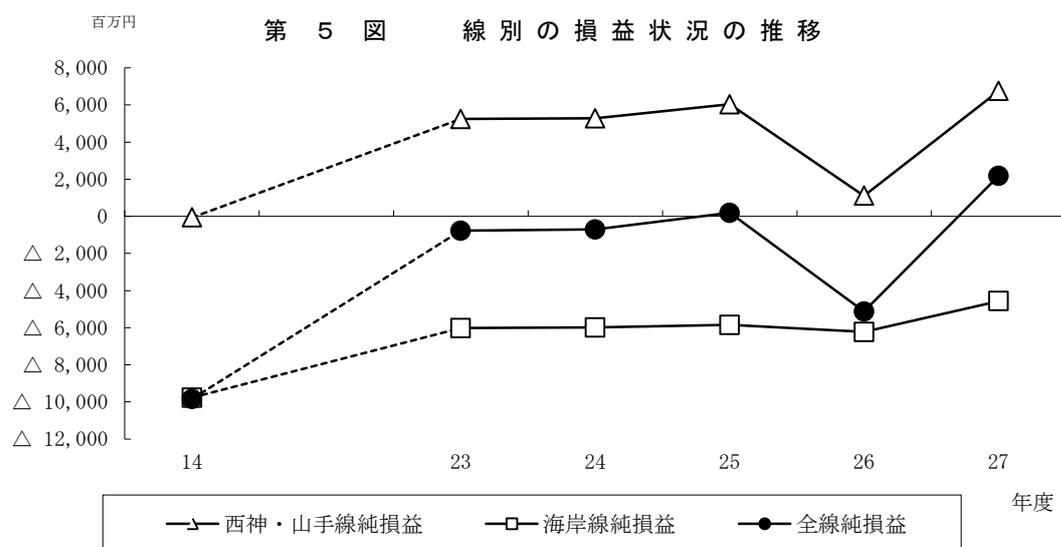
年 度	14	23	24	25	26	27
当 年 度 純 損 益	△ 9,843	△ 778	△ 712	182	△ 5,129	2,176
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 128,111	△ 122,375	△ 123,087	△ 122,905	△ 84,763	△ 80,416
資 金 在 高	△ 9,151	△ 8,875	△ 8,670	△ 6,865	△ 5,239	△ 2,281

備考：資金在高＝流動資産－流動負債（流動負債に係る企業債を除く）

(4) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は、平成25年度まで、全般的には増加傾向にあり、平成26年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により減少したが、当年度は再び増加した。

また、海岸線においても平成25年度までは、純損失が減少傾向にあり、平成26年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により純損失は増加したが、当年度は再び減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	23	24	25	26	27
全 線 純 損 益	△ 9,843	△ 778	△ 712	182	△ 5,129	2,176
西 神 ・ 山 手 線 純 損 益	△ 64	5,247	5,280	6,033	1,102	6,748
海 岸 線 純 損 益	△ 9,779	△ 6,025	△ 5,993	△ 5,851	△ 6,231	△ 4,572

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

## 5 財政状態

### (1) 貸借対照表(カッコ内の\*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,542億6,007万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が97%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、建設改良等の財源に充てるための「企業債」で67.4%、自己資本金に属する「他会計出資金」で33.3%を占めている。

#### ア 資 産

資産の98.8%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産(運送施設固定資産)の主なものは、トンネルなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは「基金(交通事業基金)」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建物(\*1)、線路設備(\*2)の減価償却等により、資産総額は減少している。

#### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が92.2%、資本が7.8%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは、「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「他会計繰入金」である。

前年度と比べると、企業債償還残高の減少及び損益の好転に伴い一時借入金が皆減したこと等により負債は減少し、欠損金をうめるため資本剰余金を処分したことで資本は増加した。なお、長期前受金のうち減価償却見合い分は収益化累計額として減額計上されること等により、負債及び資本の総額としては減少している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成27年度末		平成26年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	254,260,072	100.0	260,451,341		△ 6,191,269	△ 2.4	
I 固 定 資 産	251,170,082	98.8	257,649,744		△ 6,479,662	△ 2.5	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	243,011,987	95.6	249,398,259		△ 6,386,272	△ 2.6	*1 減価償却による減
(1) 有 形 固 定 資 産	242,904,702	95.5	249,274,896		△ 6,370,194	△ 2.6	(△18億7,638万円),
ア 土 地	12,154,915	4.8	12,154,915		0	0.0	駅トイレ改修等による増
イ 建 物	26,483,145	10.4	27,823,012		△ 1,339,867	*1 △ 4.8	(5億3,651万円)
ウ 線 路 設 備	174,854,167	68.8	178,873,974		△ 4,019,807	*2 △ 2.2	*2 減価償却による減
エ 電 路 設 備	13,905,679	5.5	13,923,263		△ 17,584	*3 △ 0.1	(△41億2,937万円),
オ その他構築物	518,975	0.2	545,323		△ 26,348	△ 4.8	マツキ交換等による増
カ 車 両	4,748,995	1.9	5,232,547		△ 483,552	*4 △ 9.2	(1億2,344万円)
キ 機 械 装 置	9,078,993	3.6	9,774,525		△ 695,532	*5 △ 7.1	*3 減価償却による減
ク 工 具 器 具 備 品	59,760	0.0	58,411		1,349	2.3	(△6億3,947万円),
ケ 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	1,100,072	0.4	888,926		211,146	23.8	電気・信号保安設備改修等
(2) 無 形 固 定 資 産	107,285	0.0	123,363		△ 16,078	△ 13.0	による増(6億4,643万円)
ア 電 気 給 電 施 設 利 用 権	99,815	0.0	115,462		△ 15,647	*6 △ 13.6	*4 減価償却による減
イ 電 話 施 設 利 用 権	6,178	0.0	6,178		0	0.0	(7億2,578万円)
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	1,292	0.0	1,723		△ 431	*6 △ 25.0	車両制御装置更新等
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	3,834,168	1.5	3,960,272		△ 126,104	△ 3.2	による増(2億5,398万円)
(1) 有 形 固 定 資 産	3,834,168	1.5	3,960,272		△ 126,104	△ 3.2	*5 減価償却による減
ア 土 地	935,547	0.4	935,547		0	0.0	(15億8,708万円)
イ 建 物	2,877,476	1.1	3,002,869		△ 125,393	△ 4.2	駅務機器更新等による増
ウ その他構築物	19,522	0.0	20,614		△ 1,092	△ 5.3	(9億694万円)
エ 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	1,623	0.0	1,242		381	30.7	*6 減価償却による減
3 投 資 有 価 証 券	4,323,926	1.7	4,291,214		32,712	0.8	
(1) 投 資 有 価 証 券	51,600	0.0	51,600		0	0.0	
(2) 出 資 金	47,000	0.0	47,000		0	0.0	
(3) 基 金	3,667,658	1.4	3,634,946		32,712	0.9	
(4) 他 会 計 繰 出 金	557,668	0.2	557,668		0	0.0	
II 流 動 資 産	3,089,990	1.2	2,801,596		288,394	10.3	
1 現 金 預 金	539,380	0.2	663,670		△ 124,290	△ 18.7	
2 未 収 金	2,442,775	1.0	2,018,250		424,525	21.0	
3 貯 蔵 品	107,519	0.0	119,508		△ 11,989	△ 10.0	
4 そ の 他 流 動 資 産	316	0.0	168		148	88.1	
負 債 及 び 資 本 債	254,260,072	100.0	260,451,341		△ 6,191,269	△ 2.4	
負 債	234,472,383	92.2	243,337,674		△ 8,865,291	△ 3.6	
I 固 定 負 債	168,179,085	66.1	174,727,120		△ 6,548,035	△ 3.7	
1 企 業 債	159,471,047	62.7	165,943,897		△ 6,472,850	△ 3.9	
2 退 職 給 付 引 当 金	5,528,485	2.2	5,633,543		△ 105,058	△ 1.9	
3 そ の 他 固 定 負 債	3,179,554	1.3	3,149,680		29,874	0.9	
II 流 動 負 債	17,379,306	6.8	19,333,682		△ 1,954,376	△ 10.1	
1 一 時 借 入 金	-	0.0	2,100,000		△ 2,100,000	*7 皆減	*7 収益の好転に伴う皆減
2 企 業 債	12,007,850	4.7	11,293,030		714,820	6.3	
3 未 払 金	3,161,965	1.2	3,781,011		△ 619,046	△ 16.4	
4 前 受 金	1,627,917	0.6	1,614,395		13,522	0.8	
5 預 り 金	168,698	0.1	164,432		4,266	2.6	
6 引 当 金	390,877	0.2	376,684		14,193	3.8	
(1) 賞 与 引 当 金	329,798	0.1	319,060		10,738	3.4	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	61,079	0.0	57,624		3,455	6.0	
7 そ の 他 流 動 負 債	22,000	0.0	4,130		17,870	*8 432.7	*8 預かり契約保証金の増による増
III 繰 延 収 益	48,913,992	19.2	49,276,873		△ 362,881	△ 0.7	
長 期 前 受 金	116,517,548	45.8	114,227,987		2,289,561	2.0	
収 益 化 累 計 額	△ 67,603,556	△ 26.6	△ 64,951,114		△ 2,652,442	△ 4.1	
資 本	19,787,689	7.8	17,113,667		2,674,022	15.6	
I 資 本 金	84,788,900	33.3	84,290,900		498,000	0.6	
1 自 己 資 本 金	145,900	0.1	145,900		0	0.0	
2 他 会 計 出 資 金	84,643,000	33.3	84,145,000		498,000	0.6	
II 剰 余 金	△ 65,001,211	△ 25.6	△ 67,177,233		2,176,022	3.2	
1 資 本 剰 余 金	15,414,616	6.1	17,585,326		△ 2,170,710	△ 12.3	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	109,562	0.0	110,525		△ 963	*9 △ 0.9	*9 欠損金をうめるための処分による減
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	414,519	0.2	764,169		△ 349,650	*9 △ 45.8	
(3) 建 設 補 助 金	1,609,596	0.6	3,256,359		△ 1,646,763	*9 △ 50.6	
(4) 他 会 計 繰 入 金	11,357,750	4.5	11,430,198		△ 72,448	*9 △ 0.6	
(5) 他 会 計 補 助 金	1,753,298	0.7	1,854,184		△ 100,886	*9 △ 5.4	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	169,892	0.1	169,892		0	0.0	
2 欠 損	△ 80,415,827	△ 31.6	△ 84,762,560		4,346,733	5.1	
(うち当年度純損益)	(2,176,022)	-	(△5,129,400)		(7,305,422)	(142.4)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は、256,945,660千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の5.51%（\*1）、資本的収入の33.83%（\*2）に相当する補助金等を受け入れている。

\*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入=1,492百万円 / 27,062百万円

\*2：資本的収入補助等金額 / 資本的収入=2,913百万円 / 8,609百万円

第8表 一般会計からの補助金及び出資金

(単位 金額：百万円)

項目	平成27年度 補助等金額	平成26度 補助等金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 特例債 利子補助金	24	27	△ 2	特例債（第9表参照）の利子のうち 利率1.2%相当額及び元金償還金全 額を補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 特元金償還補助金	543	142	401			
3 補正予算債 利子補助金	21	23	△ 2	平成5年度、9年度及び12年度発行補 正予算債の利子全額を補助		
4 企業債（特別分） 利子補助金	690	738	△ 47	海岸線地方単独区間に係る企業債 （特別分）利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	44	46	△ 2	児童手当のうち、3歳未満を対象と した要支給額から児童1人あたり7 千円を除いた額（3歳以上から中学 生までは全額繰入）		
6 共済公的負担分繰入金	168	151	17	地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担		
小計	1,492	1,126	365			
7 補正予算債 元金補助金	75	73	2	平成5年度、9年度及び12年度発行補 正予算債の元金全額を補助	資本的収入	18条 1項 (*2)
8 企業債（特別分） 元金補助金	2,282	2,016	267	海岸線地方単独区間に係る企業債 （特別分）元金の2/3を補助		
9 地下高速鉄道整備 事業費補助金	58	96	△ 38	補助対象路線の新設建設並びに既 存路線の耐震補強、浸水対策及び 別途定める大規模改良のために行 う工事費の28%相当額を補助		
10 高速鉄道建設改良 のための出資金	498	512	△ 14	高速鉄道建設改良に係る出資金 （原則、建設改良費の20%）		
小計	2,913	2,697	216			
合計	4,405	3,824	581			

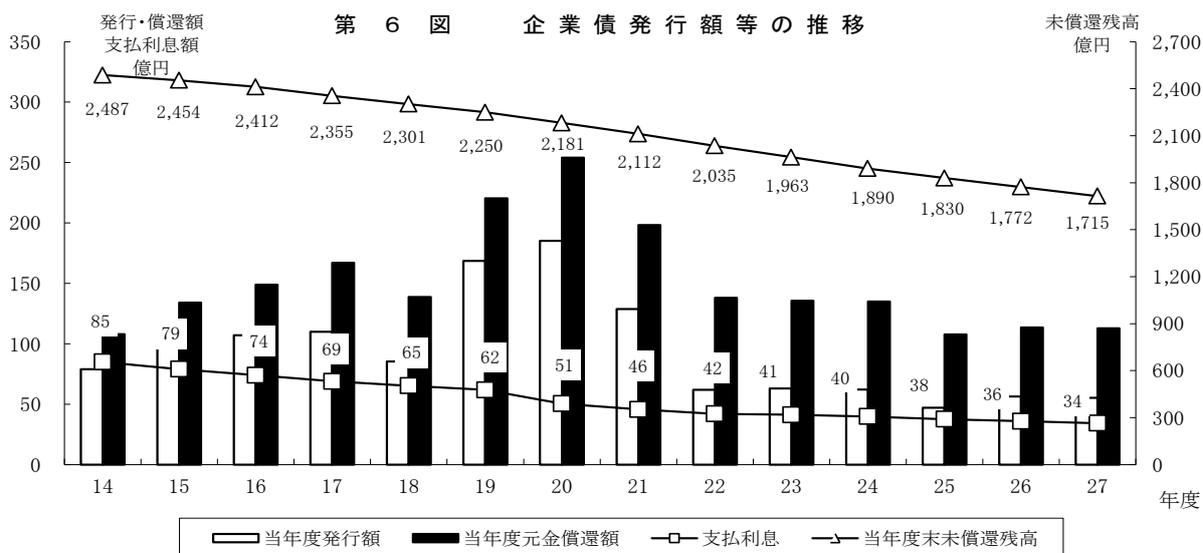
\*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

\*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成15年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



(単位 金額:億円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当年度発行額	79	101	107	110	85	169	185	129	62	63	62	47	56	55
当年度元金償還額	108	134	149	167	139	221	254	198	138	135	108	113	113	113
当年度末未償還残高	2,487	2,454	2,412	2,355	2,301	2,250	2,181	2,112	2,035	1,963	1,890	1,830	1,772	1,715
支 払 利 息	85	79	74	69	65	62	51	46	42	41	40	38	36	34

**第9表 企業債の発行内容**

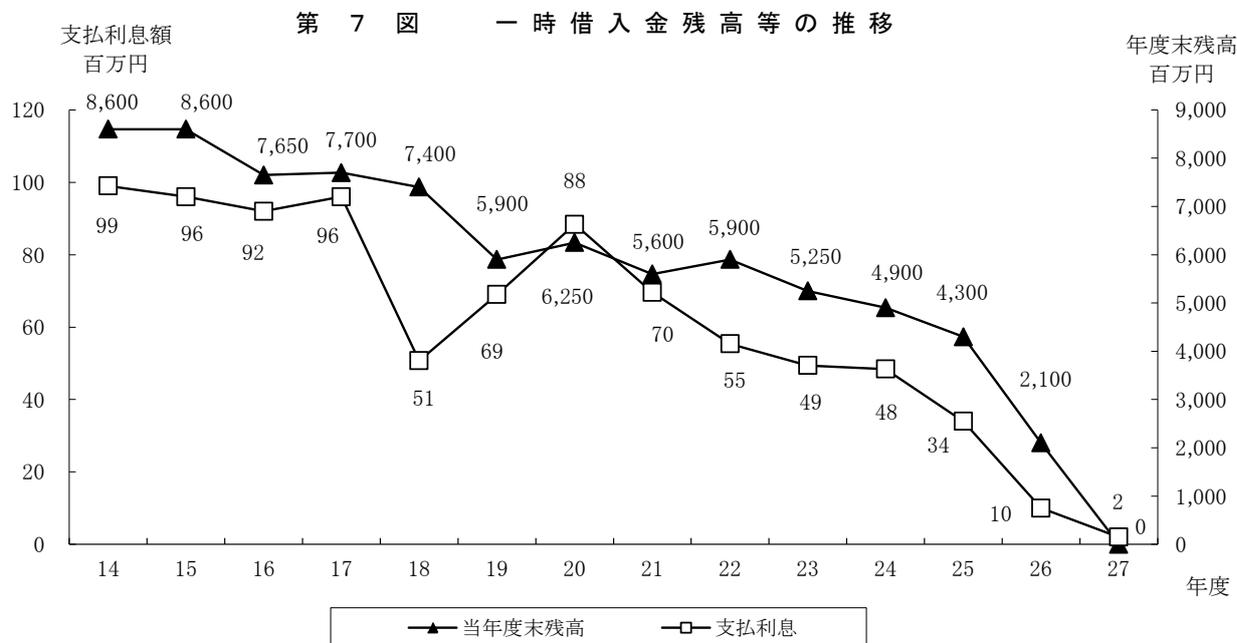
(単位 金額:百万円)

項 目	当年度発行額	年度末残高	内 容
企 業 債	2,327	114,996	建設改良に係る企業債
特 例 債	847	4,676	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの及び、平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	2,361	30,298	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	—	21,361	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
高資本費対策借換債	—	109	公営企業金融公庫債のうち、年利6.0%以上のものを、金利負担の軽減を図ることを目的に借換えたもの
金 融 機 構 出 資 債	—	39	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、近年、おおむね減少傾向にあったが、当年度末残高は、損益の好転に伴い皆減となった。

当年度の支払利息についても、期中の借入規模の縮小により減少している。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
当年度末残高	8,600	8,600	7,650	7,700	7,400	5,900	6,250	5,600	5,900	5,250	4,900	4,300	2,100	0
支 払 利 息	99	96	92	96	51	69	88	70	55	49	48	34	10	2

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を計上し77億2,920万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により、28億7,260万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により、49億8,089万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は、1億2,429万円減少し、期首残高は6億6,366万円であったが、期末残高は5億3,937万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	7,729,204	6,890,130
小 計	11,154,942	10,506,918
当年度純利益(△純損失)	2,176,022	△ 5,129,400
減価償却費	9,240,567	9,722,966
固定資産除却損	65,732	70,333
長期前受金戻入	△ 2,747,526	△ 2,856,059
退職給付引当金の増減額	△ 107,594	5,499,630
賞与引当金の増減額	10,658	311,310
法定福利費引当金の増減額	3,412	56,205
受取利息及び受取配当金	△ 343	△ 261
支払利息	3,426,081	3,617,050
消費税資本的収支調整額	86,844	77,262
減損損失	—	16,354
未収金の増減額	△ 424,525	△ 153,452
前払費用の増減額	△ 148	168
貯蔵品の増減額	11,989	△ 15,380
未払金の増減額	△ 619,047	△ 249,165
前受金の増減額	13,522	△ 464,587
長期前受金の増減額	△ 2,839	33,457
預り金の増減額	4,266	△ 32,412
その他流動負債の増減額	17,870	2,900
小 計	△ 3,425,737	△ 3,616,788
受取利息及び受取配当金	343	261
支払利息	△ 3,426,081	△ 3,617,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,872,601	△ 2,600,023
固定資産の取得による支出	△ 2,982,930	△ 3,020,781
固定資産の取得にかかる補助金収入	132,366	294,640
投資	△ 62,823	△ 183,679
財産収入	16,676	194,332
基金繰入金	24,110	115,465
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,980,894	△ 5,399,444
一時借入による収入	1,600,000	7,750,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,700,000	△ 9,950,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	5,535,000	5,630,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 11,293,030	△ 11,349,035
出資金による収入	498,000	512,000
補助金による収入	2,357,099	2,088,938
雑収入	46,147	34,118
保証金償還による支出	△ 24,110	△ 115,465
資 金 増 減 額	△ 124,290	△ 1,109,338
資 金 期 首 残 高	663,670	1,773,008
資 金 期 末 残 高	539,380	663,670

《決算審査資料》

別表 1 業務量の比較

(単位 比率：%)

項 目	平成 27 年 度			平成 26 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ ロ 程 (km)	30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0	
海 岸 線	7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	
在 籍 車 両 数 (両)	208	0	0.0	208	0	0.0	
西 神 ・ 山 手 線	168	0	0.0	168	0	0.0	
海 岸 線	40	0	0.0	40	0	0.0	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	61,330	152	0.2	61,178	△ 104	△ 0.2
	西 神 ・ 山 手 線	49,986	24	0.0	49,962	△ 240	△ 0.5
	海 岸 線	11,344	128	1.1	11,216	136	1.2
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,497,005	51,912	0.3	19,445,093	△ 16,374	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,818,221	40,392	0.2	16,777,829	△ 22,244	△ 0.1
	海 岸 線	2,678,784	11,520	0.4	2,667,264	5,870	0.2
	乗 車 人 員 (人)	112,283,296	1,548,353	1.4	110,734,943	△ 134,911	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	96,012,577	1,162,381	1.2	94,850,196	△ 318,994	△ 0.3
	定 期	51,919,943	71,796	0.1	51,848,147	1,134,582	2.2
	定 期 外	44,092,634	1,090,585	2.5	43,002,049	△ 1,453,576	△ 3.3
	海 岸 線	16,270,719	385,972	2.4	15,884,747	184,083	1.2
	定 期	8,477,182	122,783	1.5	8,354,399	344,136	4.3
	定 期 外	7,793,537	263,189	3.5	7,530,348	△ 160,053	△ 2.1
	乗 車 料 収 入 (千円)	18,733,174	318,401	1.7	18,414,773	△ 143,280	△ 0.8
西 神 ・ 山 手 線	16,712,033	254,803	1.5	16,457,230	△ 161,540	△ 1.0	
定 期	7,100,014	1,007	0.0	7,099,007	95,560	1.4	
定 期 外	9,612,019	253,795	2.7	9,358,224	△ 257,099	△ 2.7	
海 岸 線	2,021,141	63,599	3.2	1,957,542	18,259	0.9	
定 期	709,599	16,546	2.4	693,053	36,383	5.5	
定 期 外	1,311,542	47,053	3.7	1,264,489	△ 18,124	△ 1.4	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	168	0	0.0	168	0	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	137	0	0.0	137	△ 1	△ 0.7
	海 岸 線	31	0	0.0	31	1	3.3
	運 転 走 行 キ ロ (km)	53,271	△ 4	0.0	53,275	△ 44	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	45,951	△ 16	0.0	45,967	△ 61	△ 0.1
	海 岸 線	7,320	12	0.2	7,308	16	0.2
	乗 車 人 員 (人)	306,785	3,402	1.1	303,383	△ 370	△ 0.1
	西 神 ・ 山 手 線	262,329	2,466	0.9	259,863	△ 874	△ 0.3
	海 岸 線	44,456	936	2.2	43,520	504	1.2
	乗 車 料 収 入 (千円)	51,183	732	1.5	50,451	△ 393	△ 0.8
西 神 ・ 山 手 線	45,661	573	1.3	45,088	△ 443	△ 1.0	
海 岸 線	5,522	159	3.0	5,363	50	0.9	
1 キロ平均通過人員 (人)	84,083	501	0.6	83,582	△ 568	△ 0.7	
営 業 日 数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
職 員 数 (人)	611	0	0.0	611	△ 1	△ 0.2	
損 益 勘 定 支 弁 職 員	598	0	0.0	598	△ 1	△ 0.2	
資 本 勘 定 支 弁 職 員	13	0	0.0	13	0	0.0	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは、客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む。なお、乗車人員には、両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程